

中国 5 県休眠預金等活用事業 2021

公 募 結 果

■ 概要

| | |
|-----------|--|
| 選考結果 | 不採択 |
| 団体名 | 特定非営利活動法人子どもたちの未来を応援するオアシス丸亀 |
| 代表者名 | 梶 正治 |
| 申請事業名 主題 | シャッター商店街を女性の起業拠点にし賑わいと生業をつくる事業 |
| 申請事業名 副題 | みんなが集う手作り小物教室とショップを母子家庭等の支え合いの拠点に |
| エリア／テーマ | 【香川県】 空き家を活用した生業づくりとそれを支える仕組みづくり |
| 解決すべき社会課題 | ⑥ 地域の働く場づくりの支援 ⑦ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援 |
| 申請事業の概要 | <p>『解決する課題』</p> <p>香川県の空き家率は 18.1%と全国平均(13.6)を大きく上回っている。特に丸亀市などの商店街では空き店舗率が 35.9%(平成 29 年)となっており、行政が補助金を出して(改修費用上限 100 万円)も、継続的な支援はなく、新規開店しても廃業に追い込まれる場合も少なくない。こうしたシャッター商店街の多くは後継者がいなくなって店を閉めたケースが多く、自分で新たな改修をするのはもちろん、他人に貸し出すことにも消極的で、いずれ相続人が処分するまでは放置するなど、地域の活性化は進まない。こうした状況を変えるには不動産所有者に賃貸や売却をお願いし、一方で増えている失業者や起業希望者の生業の場に変えていくことが必要である。</p> <p>また、コロナ失業は地方のアルバイトや派遣社員などの不安定雇用者を直撃し、社会福祉協議会の行う緊急小口資金貸付をはじめとする貸付実績は平年の100倍程度にまで増えており、生活困窮は深刻である。各種の給付金でお金があるように見えても一時的で、生活自体の不安定さは深刻である。特に子育て中のひとり親世帯は、2年前の学校休校や保育所の登園自粛のころから、働き続けることが困難で、首切りや事業所閉鎖などで最初に影響を受けている。また障がい者就労移行支援事業所でも閉鎖がおこるなど、社会の最も弱い部分からコロナの影響が出ている。子どもたちの2年にわたるコロナ対策で疲労しており、不登校や学業不振などが顕著になっている。</p> <p>企業にとっても不採算の部分から見直しを始めるのは当然であり、手芸</p> |

や裁縫などの教室や文化的な講座などは軒並み休止になり、優秀な技能をもつ先生が失業している。また、そうした教室や講座が困難家庭の交流の場となり、時には必要な他の社会的資源へのつなぎ役となっていたが、そうした機能がなくなり、困難家庭はますます孤立を深めている。景気の波や企業の論理だけで首切りに会う働き方だけでなく、自分のスキルを直接発揮するには自身が事業主となって起業し、利用者の要望に応えつつ自身の経済的自立を図ることが可能である。

『目指すべき姿』

シャッター商店街のシャッターが開くには、多くの人がある場所での仕事を見つけなければならないが、大企業が工場や本社をそこに置くことはない。商店街では小さな商売、小さな零細事業者による経営体が増えることによるのみ復活ができる。一方で失業などで行き場を探している技能を持つ人や障がい者でも何らかの生産ができる人、事務のできる人など、生業を求める人は多い。その両方をつなげられれば、商店街に新たな活気と生活する人の拠点ができる。

また、困難を抱える家族には小さなショップや教室がほっと息のつける場所になり、フードバンクや学習支援、多くの社会福祉制度などにアクセスできるハブの場所にもなる。いわば重層的支援の民間版のような場所が作れる

『実施する活動』

コロナで一方的な事業閉鎖を告げられた手芸裁縫教室の講師のもとには、これまでここに来ていた母子家庭などから「どこに変わったの」「ぜひ再開して」という声があるが、他の企業がやる見込みもなく、再開するには自分で起業するしかなく、人にやとわれての仕事では利用者の希望に添えないなど限界もある。また、商店街の中で週に1回だけ「さおり織り」という織物を作っている障がいを持つ女性がいて、販売して収入に変える方法が分からないでいる。

そこで空き店舗の目立つ丸亀市の商店街のテナントで手芸や裁縫などの親子で参加できる教室とそこでできた作品や織物を販売するショップ、そして、そうした起業をやってみたいと思う人のための起業スクールを同時に開校し、実践しながらノウハウを人に伝え、第2第3の起業につなげていく。

『出口戦略(どのように活動を持続していくか)』

助成金の期間中は本法人からの賃金支払いという形になるが、助成金の期間終了後は、起業したショップ等の収益で自活できていることが目標であり、収益の上がる事業として成功させていく。その際に事業拠点を自己所有とできれば賃料の負担が下がり、経営の安定に大きく貢献できる。また法人の他の事業であるフードバンクや学習支援といった事業に

| | |
|--------|---|
| | は国の政策としての補助金等も見込める中で、本事業に対しても資金の配分や食品等の現物支援なども可能になり、安定的に継続実施できるものとする。 |
| 事業実施地域 | 香川県丸亀市 |
| 申請事業期間 | (開始月)2022年4月～(完了月)2025年2月 |
| 申請助成額 | 19,905,000円 【内訳】直接事業費 16,894,000円、管理的経費 2,220,000円、評価関連経費 791,000円 |

■ 審査コメント

- ✓手芸教室の参加者や顧客をどのように確保するのか方法が不明瞭である。
- ✓出口戦略として2店舗からの収益をもとに運営していくことを想定されているが、新たに起業した1店舗に対して資金を割ける余裕があるのか。
- ✓代表者に行政首長としての経験があり、様々なネットワークを事業へ活かすことが期待できる。
- ✓手芸のみで身を立てていくのは大変である。どれくらい手芸品に対するニーズがあるか、市場の把握が必要である。
- ✓事業計画において、商店街に人を呼び込むための視点も必要である。
- ✓商店街の空き家を活用しており、テーマに合致している。
- ✓ひとり親の居場所作りは大事な取り組みである。
- ✓事業として成り立つことを期待している。
- ✓商店街活性化のためにカフェやサロンを開設するというだけでなく、起業のための技術の習得やセミナー等、次の展開が期待できる。
- ✓フードバンク事業の経験などがあり、そこでの人脈なども活用して貰いたい。
- ✓代表者にNPOでの活動経験が少ないことが気になるが、支援の仕組みなどを組み合わせながら、多様な事業の展開を試みて欲しい。